

地域づくりによる介護予防の取組の効果検証・マニュアル策定に関する調査研究事業

株式会社日本能率協会総合研究所

(目的)

地域づくりによる介護予防推進支援事業は、平成 27 年度には、北は北海道から南は沖縄まで日本全国での取り組みが始まっている。また、大都市である東京都でも取り組まれ、一定の成果をあげている。しかし、成功している都道府県・市町村もあれば、そうでないところもある。そのため成功している都道府県・市町村の展開手法を検証し、マニュアルとしてとりまとめ、横展開を図っていくことが必要である。特に全市町村で横展開していくためには、都道府県による市町村支援が欠かせないことから、その役割や手法(都道府県による市町村支援のスキーム)をとりまとめたマニュアルの作成が求められている。本事業では、市町村の取組に地域間格差が生じないよう技術的に支援するため、「地域づくりによる介護予防推進支援事業(H26～)」参加自治体における住民運営の通いの場を充実していくための取り組みの検証及び都道府県による市町村支援のマニュアルの作成を行った。

(事業概要)

(1)「平成 28 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」からの情報収集

「平成 28 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」への会議の出席や、立ち上げた情報共有システム(サイボウズ)、当該事業に参加している都道府県・市町村の作成資料から情報収集を行った。

(2)都道府県毎の研修及びアドバイザーによる現地支援等の視察

「平成 28 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」において実施された都道府県毎の研修、アドバイザーによる現地支援の視察を行い、手引きの内容に盛り込むべき事項について情報収集を行った。

(3)通いの場が増加している市町村へのアンケート調査の実施

通いの場が増加している市町村の取組ポイントを分析・整理するため、アンケート調査を実施した。

(4)市町村へのヒアリング調査の実施

「平成 26 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」に参加し、通いの場が拡大している4市について、ヒアリング調査を行い、成功のポイント等の整理・分析を行った。ヒアリング結果をもとに、手引きに掲載する事例の作成を行った。

(5)都道府県の取組内容の分析・整理

都道府県による市町村支援の仕組みについて、全都道府県の取組内容を分析するとともに、そのうち、特徴的な取り組みを行っていると考えられる7都県の支援内容のポイント等について整理・分析を行った。

(6)手引き作成に向けての委員会の開催

実施体制に掲載したメンバーによる「地域づくりによる介護予防の取り組みの効果検証・マニュアル策定に関する調査研究事業委員会」を2回開催するとともに、メールや「平成 28 年度地域づくりによる介護予防推進支援事業」において立ち上げた情報共有システム(サイボウズ)を活用して情報交換を行い、手引きの作成を行った。

(7)手引きの作成

収集した情報をもとに(5)の『地域づくりによる介護予防の取組の効果検証・マニュアル策定に関する調査研究事業』委員会を開催し、「地域づくりによる介護予防を推進するための手引き【都道府県による市町村支援・総合事業展開編】」を作成した。